

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	水産振興事業				シート番号	015-045
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課 評価責任者(課長名) 河邊

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	6	元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 37 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市水産振興対策事業補助金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	昭和49年の沿岸漁場整備開発法、及び昭和51年の大阪府における沿岸漁場整備開発事業の事業化に伴い、漁業生産性の維持、海域の保全、安全操業の実現を図る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ( ) ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 市内4漁業協同組合 )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市、沿岸、出島、浜寺の4漁業協同組合員 (= 清掃活動従事者)				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	広域化した漁場内での安全操業、また、漁港周辺、漁場の定期的な清掃の実施による漁場保全及び啓発活動を目的とするとともに、今後予定されている第1種漁港である堺(出島)漁港及び石津漁港の移管に備える。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	ゴミのない大阪湾での安全操業、漁業経営の安定、水域環境及び水産生物の保全のため、清掃活動に伴う人件費、清掃用具等の経費補助を行う。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ( ) ) 市内4漁業協同組合					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	4,340	4,181	4,390	4,301	5,730	5,349	4,688
主な事業費内訳	補助金	千円	4,000	4,000	4,000	4,400	4,400	4,400
	その他	千円	340	181	390	301	1,330	949
		千円						
		千円						
財源内訳	国・府支出金	千円						
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
	市債	千円						
	その他 ( )	千円						
一般財源	千円	4,340	4,181	4,390	4,301	5,730	5,349	4,688
12 人件費 (b)	千円	1,540	1,640	1,540	1,640	1,620	1,620	1,640
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	5,880	5,821	5,930	5,941	7,350	6,969	6,328

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	水産振興事業	シート番号	015-045
-------	--------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	清掃活動従事者数は、1,384人(達成率92%)であった。 本市漁獲量 平成29年:152トン、平成30年:99トン、令和元年:未確定						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	清掃活動従事者数(延べ人数)	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績値	1,406	1,465	1,384	
				達成率	94%	98%	92%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		実績に基づき目標を設定				
		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	16		目標値					
			実績値					
達成率								
評価								

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	清掃活動従事者数(延べ人数)	人	1,406	1,465	1,384
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,821	5,941	6,969
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,140	4,055	5,035
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	<p>清掃活動従事者数は、4漁協の協力により、概ね目標を達成できた。</p> <p>本市漁獲量は、長期的に減少傾向であり、漁業環境の変化や漁業就業者の減少・高齢化など様々な要因が考えられる。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	水産振興事業	シート番号	015-045
-------	--------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 近年、世界的に海洋プラスチックごみが大きな問題となっており、大阪湾においても、非常に多くのプラスチックごみが確認されている。これらの海洋ごみは、漁業の弊害となるものであり、漁獲量減少の一因にもなっている。また、魚種が豊富な良好な漁場であり「茅渚の海」と呼ばれた大阪湾の環境が保全・回復されなければ、いずれ近海で獲れた新鮮な魚類が流通しなくなるおそれがある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b>   <b>休止の場合の再開時期</b> 毎年、多量のごみが浮遊・漂着等しており、漁業の操業に影響が出る。   <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 毎年、多量のごみが浮遊・漂着等しており、漁業の操業に影響が出る。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 一定の距離を保ちつつ、屋外における清掃事業であり、3密は避けられている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> 清掃事業は、民間(漁業協同組合)によって行われており、市は補助金を支出しているのみである。また、市内漁業協同組合が収集したごみについて、大阪府が特定非営利活動法人大阪府海域美化安全協会へ委託して処理されるなど、大阪府との連携が進められている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 非常に多くの海洋ごみが漁業の弊害となっている現状においては、本事業の継続は必要である。		